

貸 借 対 照 表

事業者名 東海ガス株式会社

2023年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 固定資産	9,466,294	I 固定負債	884,761
(1) 有形固定資産	8,443,769	1 関係会社長期債務	322,000
1 製造設備	165,076	2 役員株式給付等引当金	27,921
2 供給設備	5,633,556	3 ガスホルダー修繕引当金	25,383
3 業務設備	1,006,972	4 長期リース債務	286,759
4 附帯事業設備	1,623,413	5 資産除去債務	29,229
5 建設仮勘定	14,750	6 その他固定負債	41,503
(2) 無形固定資産	200,656	7 附帯事業固定負債	151,965
(3) 投資その他の資産	821,868	II 流動負債	3,643,940
1 投資有価証券	362,855	1 1年以内に期限到来の固定負債	65,008
2 関係会社投資	100,000	2 支払手形	281,608
3 出資金	302	3 買掛金	1,671,599
4 長期前払費用	125,304	4 未払金	326,020
5 前払年金費用	32,985	5 未払費用	18,188
6 繰延税金資産	162,239	6 未払法人税等	243,244
7 その他投資	47,160	7 前受金	126,314
8 貸倒引当金	△ 8,980	8 預り金	10,644
II 流動資産	3,052,279	9 関係会社短期債務	578,493
1 現金及び預金	272,201	10 賞与引当金	41,561
2 受取手形	12,320	11 その他流動負債	10,576
3 売掛金	1,764,214	12 附帯事業流動負債	270,680
4 未収入金	14,806	負債合計	4,528,702
5 製品	11,484	純 資 産 の 部	
6 貯蔵品	145,903	I 株主資本	7,969,562
7 前払金	1	(1) 資本金	925,000
8 前払費用	10,507	資本金	925,000
9 関係会社短期債権	9,726	(2) 資本剰余金	525,000
10 その他流動資産	96,992	1 資本準備金	525,000
11 附帯事業流動資産	717,756	(3) 利益剰余金	6,519,562
12 貸倒引当金	△ 3,636	1 利益準備金	75,500
		2 その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	6,444,062
		II 評価・換算差額等	20,309
		(1) その他有価証券評価差額金	20,309
		その他有価証券評価差額金	20,309
		純資産合計	7,989,871
資産合計	12,518,574	負債純資産合計	12,518,574

損 益 計 算 書

事業者名 東海ガス株式会社

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

(単位：千円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
売上原価	14,028,729	ガス事業売上高	17,939,353
1 期首たな卸高	7,258	1 ガス売上	17,897,500
2 当期製品製造原価	11,578	2 事業者間精算収益	41,853
3 当期製品仕入高	14,026,827		
4 当期製品自家使用高	5,450		
5 期末たな卸高	11,484		
売上総利益	3,910,623		
供給販売費及び一般管理費	2,721,286		
1 供給販売費	2,197,235		
2 一般管理費	524,050		
事業利益	1,189,337		
営業雑費用	1,047,007	営業雑収益	1,193,094
1 受注工事費用	148,760	1 受注工事収益	148,404
2 その他営業雑費用	898,246	2 その他営業雑収益	1,044,689
附帯事業費用	2,556,811	附帯事業収益	2,778,260
営業利益	1,556,873		
営業外費用	10,671	営業外収益	37,610
1 支払利息	9,009	1 受取利息	0
2 雑支出	1,661	2 受取配当金	12,321
		3 物品売却益	7,619
		4 他受工事精算差額	6,768
		5 受取保険配当金	2,768
		6 固定資産売却益	1,430
		7 雑収入	6,702
経常利益	1,583,813		
		特別利益	3,948
		1 収用補償金	3,948
税引前当期純利益	1,587,761		
法人税等	419,366		
法人税等調整額	33,387		
当期純利益	1,135,007		
合 計	21,952,267	合 計	21,952,267

個 別 注 記 表

事業者名 東海ガス株式会社

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社投資

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、導管（供給設備）13年～22年である。

② 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

事業年度末現在の売掛金その他の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えてい

るため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年～17年）による定額法により費用処理している。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

③ 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上している。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額を予定される修繕までの期間に配分して計上している。

⑤ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 都市ガス（一般ガス）

家庭用・業務用都市ガス（一般ガス）販売における主要な履行義務は、契約期間にわたり継続的にガスの供給を行うことであり、顧客へのガス供給量を基礎として進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき各月の収益を認識している。

なお、履行義務の充足に係る進捗度は、ガス事業会計規則に従い、検針による顧客のガス使用量（検針日基準）を基礎として算定している。

② LPガス

家庭用・業務用LPガス販売における主要な履行義務は、契約期間にわたり継続的にガスの供給を行うことであり、顧客へのガス供給量を基礎として進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき各月の収益を認識している。

なお、履行義務の充足に係る進捗度は、検針による顧客のガス使用量に、検針日から決算日までに使用したと見込まれる使用量を見積り、当該使用量を基礎として算定している。

また、顧客へのLPガスの供給にあたり、販売代理店等が独自の検針、配送システムを使用しており、当該販売代理店等が顧客へのサービス提供について主たる責任を有していると判断される場合には、当該取引について代理人取引として収益を認識している。

③ 機器販売・請負工事・リフォーム工事

工事約款、請負工事契約書及び注文書等に基づいて機器の販売及び請負工事についての履行義務を負っている。当該履行義務は、機器の販売については顧客へ引き渡す一時点において、請負工事については工事の進捗につれ一定の期間にわたり、顧客が当該機器に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識している。ただし、工期が短いもの及び金額的重要性の低いものについては、顧客の検収による一時点で履行義務が充足されると判断する。

また、工事のうち一般ガス事業における内管工事については、ガス事業会計規則

に基づき、顧客の検収による一時点で収益を認識している。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

② 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

① 有形固定資産	28,832,797 千円
② 無形固定資産	183,901 千円
(2) 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債務 金銭債務の総額	9,500 千円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
検針後売上	81,471 千円
減損損失	42,854 千円
減価償却超過額	37,629 千円
賞与引当金	16,532 千円
固定資産圧縮損	15,079 千円
その他	38,802 千円
繰延税金資産小計	232,369 千円
評価性引当額	△ 49,518 千円
繰延税金資産合計	182,850 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,957 千円
資産除去債務に対応する除却費用	△7,654 千円
繰延税金負債合計	△20,611 千円
繰延税金資産の純額	162,239 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株) TOKA I ホールデ ィングス	被所有 直接 100%	資金の借入 経営管理・業務 の委託等 役員の兼任	資金の貸借 取引 (注1) 利息の支払 (注1)	87,183 4,050	関係会社長 期債務 関係会社短 期債務	322,000 532,326

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定している。なお、担保は提供していない。

(注2) 資金の貸借取引については、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため取引につき純増減額を記載している。

5 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額

5,707 円 05 銭

(2) 一株当たり当期純利益

810 円 71 銭